

運用報告書（全体版）

第 1 期

（決算日：2017年4月10日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビーフンド〕	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド 〔ベビーフンド〕	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金> 愛称：jrevive<DC年金>

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ<DC年金>愛称：jrevive<DC年金>」は、2017年4月10日に第1期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

 SBI Asset Management

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率		
(設定日) 2016年4月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1期(2017年4月10日)	12,016	0	20.2	96.8	394

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(設定日) 2016年4月21日	円 10,000		% —	% —
4月末	9,777	△ 2.2	95.2	
5月末	9,954	△ 0.5	96.9	
6月末	9,357	△ 6.4	97.0	
7月末	9,660	△ 3.4	96.1	
8月末	9,214	△ 7.9	96.7	
9月末	9,747	△ 2.5	96.7	
10月末	10,069	0.7	96.3	
11月末	10,424	4.2	96.5	
12月末	10,935	9.4	96.3	
2017年1月末	11,448	14.5	95.5	
2月末	11,826	18.3	96.1	
3月末	12,217	22.2	96.6	
(期 末) 2017年4月10日	12,016	20.2	96.8	

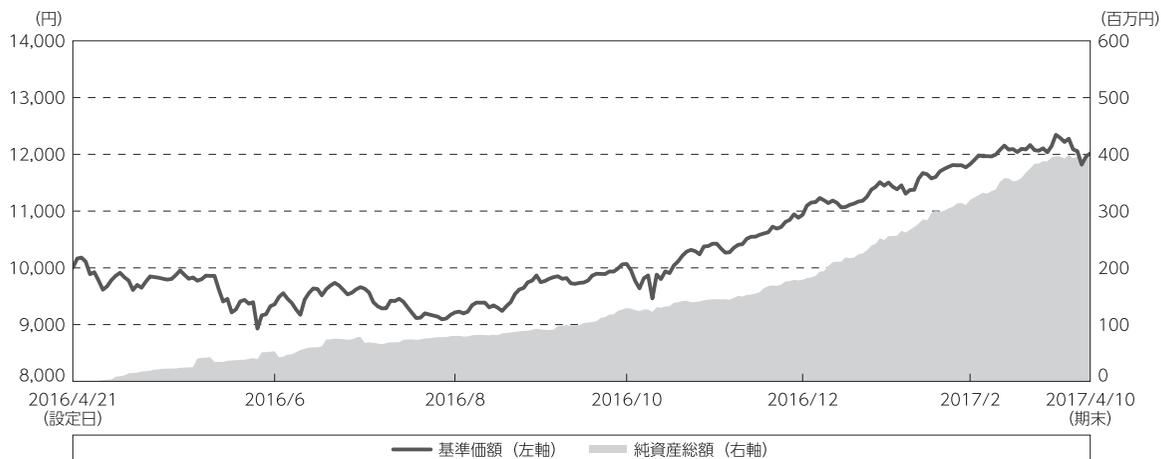
(注1) 騰落率は設定日比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年4月21日から2017年4月10日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：12,016円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 20.2%（分配金再投資ベース）

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、2016年4月21日の設定後、英国の欧州連合（EU）離脱が決定し国内株式が大きく急落した6月24日に当期最安値となる8,929円をつけました。その後、一旦反発したものの、日銀による上場投資信託（ETF）の買入倍増決定を受け大型株優位になるなか、中小型株は冴えず軟調に推移しました。しかし、9月に中小型株に資金が回帰して上昇に転じると、銘柄選択の奏功も相俟って後半にかけて大きく上昇しました。11月上旬の米大統領選挙後に調整する局面もありましたが、相場の反転と共に上昇基調に戻りました。年明け後は、大型主力株が外部要因に振られて不安定な動きをする中、業績の比較的良好な中小型株が選好され一段と上昇し、2017年3月29日に当期最高値となる12,344円をつけました。期末にかけては地政学リスクなどを嫌気してやや調整し、決算日である4月10日の期末の基準価額は12,016円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、4月末の金融政策決定会合で市場の期待に反して金融政策が維持されたことから、大きく下落してスタートしました。5月に入ると、消費増税再延期が濃厚になったことや円安を好感して切り返しましたが、6月には、米早期利上げ観測の後退に加え、英国の国民投票を控え下落に転じました。6月24日に英国EU離脱派が勝利するとリスク回避の動きから円高が進み、国内株式も急落しました。その後、落ち着きを取り戻すと、米国経済指標の改善や各国・地域の金融緩和期待などを背景に反発し、日銀によるETFの買入増額も相場を下支えしました。

期の中旬は、米利上げ時期の見極めや、欧州金融システム不安を背景に一進一退の展開が続いた後、原油高を受けた欧米株高などを背景に10月に上昇に転じました。11月9日に米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報じられると、円が対ドルで101円台前半まで急上昇し、国内株式も急落しましたが、トランプ氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると一転し、ドル高・円安が進み、国内株式も海外投資家の買いが入り年末にかけ大きく上昇しました。

期の後半は、急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ次期大統領の政策への楽観的な見方の後退や、英国のハードブレグジット懸念から下落に転じました。その後は、世界的な製造業の景況感改善や円安進行が株価を下支えする一方、トランプ大統領の保護主義政策などへの警戒感からこう着感の強い展開が続きましました。3月に入ると、米株高や、3月米利上げ観測の急速な高まりを受けた円安・ドル高を好感して日経平均株価は終値で昨年来高値を更新したものの、トランプ政権の政策への不透明感や円高進行、米朝関係の緊迫化などを嫌気して、期末にかけて調整しました。

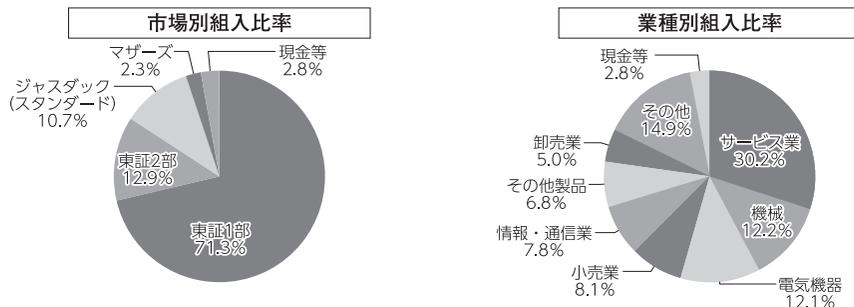
○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。株式の組入比率に関しては、95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.2%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2016年4月21日～ 2017年4月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,015

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

目先はトランプ米大統領の発言や北朝鮮などの地政学リスクなどによって、日本の株式市場は神経質な展開も予想されますが、こうした中でも新興企業ならではの柔軟性と機動性を活かして成長している企業は数多く存在していることが確認できています。

さて、4月下旬から2017年3月期の決算発表が本格化する時期に入りますが、それに先立ち業績予想の修正を発表する企業が多くなってきました。メディアの関心は派手な上方修正や巨額の損失計上など表面の数字に集まりがちですが、株式投資家としては、見た目の数字よりもその内容をどう捉えるかが重要だと思っています。例えば、想定外の損失を計上して業績が下方修正された場合、その要因が一過性なのか構造的なのかによって見方は大きく変わります。しかも、構造的な問題であったものが、その損失計上によって解決されることもありますので、単純に数字だけを見て判断できるものではありません。また、上方修正の場合も同様に、額面通りに好調が続いている例もありますし、実は実力以上の結果が出ているということもあるでしょう。

業績修正に限らず、資金調達、M&A（企業の合併・買収）、提携、人事異動、組織改編など、企業から発信される情報を正しく読み解くには、開示されている資料を丹念に読み込むことはもちろん、情報が不足しているならば情報開示担当者に電話で直接話を聞くことも欠かせません。ただし、それ以上に重要なのは、企業の経営戦略や経営者の考え方などを理解しておくことです。企業の行動には必ず理由がありますので、これらを深く理解できていれば、発信される情報の解釈に役立つのは間違いありません。また、想定外の数字が発表されたとしてもそれに一喜一憂せず、中長期的な視点で投資することができると思います。そのためには、企業に対する継続的な調査・分析が不可欠です。当ファンドとしては、引き続き多数の企業と定期的な面談調査をさせて頂きながら、魅力的な企業についての理解をより深めていきたいと思っています。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月21日～2017年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 164	% 1.576	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(94)	(0.903)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(64)	(0.620)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.053)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.203	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.203)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.100	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(10)	(0.100)	法定書類等の作成、監査費用、信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	195	1.879	
期中の平均基準価額は、10,385円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年4月21日～2017年4月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 122,322	千円 419,310	千口 21,563	千円 72,220

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年4月21日～2017年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型割安成長株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	15,476,077千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,399,554千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月21日～2017年4月10日)

利害関係人との取引状況

<SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,172	百万円 221	% 3.6	百万円 9,303	百万円 488	% 5.2

平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	277千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	3.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時又は当初運用時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2017年4月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド		千口 100,758	千円 392,583

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 392,583	% 96.7
コール・ローン等、その他	13,345	3.3
投資信託財産総額	405,928	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	405,928,731
コール・ローン等	13,344,923
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	392,583,808
(B) 負債	11,782,236
未払解約金	9,907,560
未払信託報酬	1,765,699
未払利息	36
その他未払費用	108,941
(C) 純資産総額(A-B)	394,146,495
元本	328,022,316
次期繰越損益金	66,124,179
(D) 受益権総口数	328,022,316口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,016円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	449,392,690円
期中一部解約元本額	122,370,374円

○損益の状況 (2016年4月21日～2017年4月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,163
支払利息	△ 2,163
(B) 有価証券売買損益	38,007,347
売買益	46,052,760
売買損	△ 8,045,413
(C) 信託報酬等	△ 2,351,209
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,653,975
(E) 追加信託差損益金	30,470,204
(配当等相当額)	(△ 5,879)
(売買損益相当額)	(30,476,083)
(F) 計(D+E)	66,124,179
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	66,124,179
追加信託差損益金	30,470,204
(配当等相当額)	(582,907)
(売買損益相当額)	(29,887,297)
分配準備積立金	35,653,975

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,659,240円)、費用控除後の有価証券等損益額(31,994,735円)、および信託約款に規定する収益調整金(30,470,204円)より分配対象収益は66,124,179円(10,000口当たり2,015円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年4月10日現在）

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体(3,785,663千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
化学 (2.1%)		
有沢製作所	410	309,140
石油・石炭製品 (0.9%)		
MORESCO	81.7	131,455
ガラス・土石製品 (3.5%)		
ニチハ	155.5	500,710
機械 (12.6%)		
高松機械工業	310	276,520
日進工具	283.4	446,921
ヒラノテクシード	357	437,682
日精エー・エス・ピー機械	75	200,850
ユーシン精機	150	438,750
電気機器 (12.5%)		
SEMITEC	125.5	222,888
第一精工	246.7	407,795
メディアグローバルリンクス	132.3	73,029
鈴木	526.8	323,982
アオイ電子	85	275,400
日本マイクロニクス	465	461,745
オブテックスグループ	7.6	22,108
精密機器 (3.1%)		
東京精密	126	441,630
その他製品 (7.0%)		
前田工織	350	487,550
SHOEI	180	520,020
陸運業 (2.8%)		
サカイ引越センター	130	406,900
倉庫・運輸関連業 (2.9%)		
内外トランスライン	372	413,664
情報・通信業 (8.0%)		
ブロードリーフ	250	169,000
朝日ネット	460	223,100
コネクシオ	157	257,951
福井コンピュータホールディングス	183	494,283

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
卸売業 (5.2%)			
カッシーナ・イクスシー	135	114,480	
ディーブイエックス	53.2	71,820	
ウイン・パートナーズ	345.8	334,734	
デリカフーズ	200.4	218,436	
小売業 (8.3%)			
くらコーポレーション	91	439,530	
ハブ	100.2	179,157	
エー・ピーカンパニー	230	201,480	
ピーシーデポコーポレーション	680	371,960	
サービス業 (31.1%)			
アイティメディア	515	338,870	
リニカル	210	302,820	
シイエム・シイ	46.1	178,868	
エブコ	200	303,000	
キャリアデザインセンター	189.7	224,604	
ライク	30	81,510	
翻訳センター	8	27,880	
プレステージ・インターナショナル	524	522,952	
アミューズ	213	535,269	
ラウンドワン	444.7	426,022	
リゾートトラスト	175	326,025	
ダイサン	320.9	280,466	
トスネット	193.6	176,563	
エン・ジャパン	195	483,015	
リブセンス	450	217,800	
アサンテ	20	33,000	
合 計	株 数 ・ 金 額	11,190	14,333,339
	銘柄数<比率>	48	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

第10期 運用報告書

(決算日 2016年7月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第10期（2015年7月23日から2016年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額
6期(2012年7月23日)	8,431	11.6	97.2	1,207
7期(2013年7月22日)	13,957	65.5	96.8	1,779
8期(2014年7月22日)	20,936	50.0	96.6	2,270
9期(2015年7月22日)	32,009	52.9	94.9	10,718
10期(2016年7月22日)	31,047	△3.0	98.2	14,660

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率
(期 首) 2015年7月22日	32,009	—	94.9
7月末	32,508	1.6	94.3
8月末	30,313	△5.3	95.4
9月末	29,014	△9.4	96.9
10月末	30,346	△5.2	96.3
11月末	32,287	0.9	96.2
12月末	33,054	3.3	96.1
2016年1月末	32,190	0.6	97.2
2月末	29,294	△8.5	97.6
3月末	32,290	0.9	97.2
4月末	31,283	△2.3	96.0
5月末	31,887	△0.4	97.4
6月末	29,961	△6.4	98.0
(期 末) 2016年7月22日	31,047	△3.0	98.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

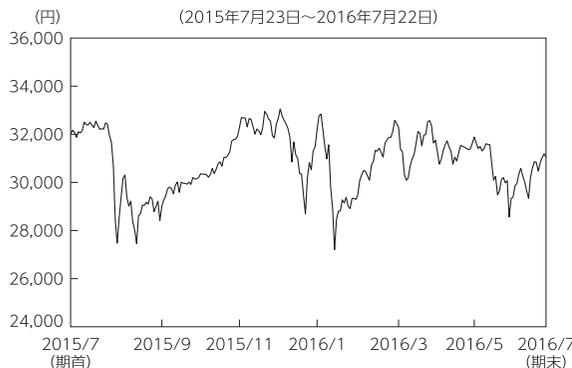
(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年7月23日から2016年7月22日まで）

○運用経過

【基準価額の推移】

(2015年7月23日～2016年7月22日)



当マザーファンドの基準価額は期首32,009円から始まったあと、期末には31,047円となりました。期を通じて騰落率は△3.0%の下落となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて大きく下落してスタートしました。円高進行、国内経済指標の不冴えも嫌気され、日経平均株価は一時17,000円割れまで下落しました。その後、早期米利上げ観測の後退や欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け反発すると、日経平均株価は12月初頭に20,000円まで上昇しました。

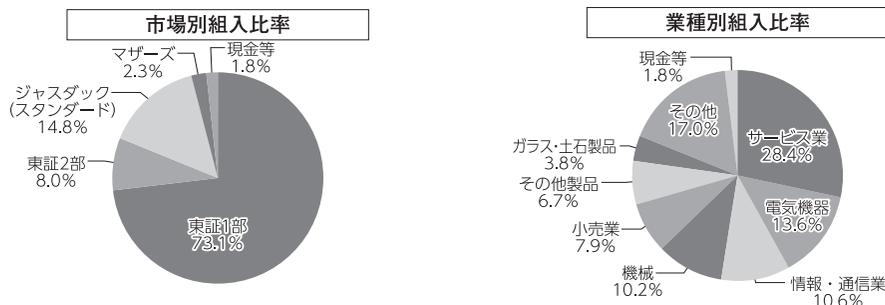
期の中旬は、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を嫌気し下落に転じると、米利上げ決定後の反発も一時的なものにとどまり、軟調な展開が続きました。年明け以降は、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し急落しました。ECBによる追加緩和期待や日銀によるマイナス金利の導入決定を受け一時反発したものの、2月に欧州金融セクターの信用不安が台頭し、さらに米利上げ観測の後退などを背景に円が急伸すると大きく調整し、日経平均株価は15,000円割れまで下落しました。

期の後半は、堅調な中国の経済指標や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻しました。4月は日銀短観の景況感悪化や円高進行が上値を抑える一方、追加緩和期待などに振られ乱高下しましたが、5月に入ると政策期待の高まりや円高一服に加え、消費増税延期が濃厚になったことから上昇しました。しかし、予想外に減速した5月の米雇用統計を受け米早期利上げ観測が後退したほか、英国の国民投票を控え冴えない展開が続きました。英国のEU離脱決定後はリスク回避の動きが強まりましたが、米国経済指標の改善と各国・地域の金融緩和期待から反発し、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は54銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は98.2%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントしています。

目先は依然として波乱要因は残りますが、こうした中でも新興企業ならではの柔軟性と機動性を活かして成長している企業は数多く存在しています。こうした企業にとっては外部要因による影響は限定的であるため、むしろ波乱の中こそ真の成長企業を見出せる好機と考えています。また中長期的な視点で事業を捉えて、しっかりと足場を強化している企業が多いことも確認できています。

最近の面談の中で、経営者から印象的なコメントがありました。「経営幹部・社員全員に対して、20年後・30年後の世の中を想定し、そこで当社は何ができ、何をすべきで、そのために何が必要かレポートしてもらった。そして良い内容については全社の共通認識とした上で事業を進めている。」といったものです。ビジネスの現場はともすれば目先の仕事に追われ、開発も営業も近視眼的になりがちですが、長期的な視点はとても重要です。例えば、完全無人化工場、街中を簡単に移動できる一人乗り自動車や人やモノを乗せて空を飛べる機械など、より便利で効率的な世の中を実現する製品が遠くない未来には生まれるでしょう。もちろん、先を行き過ぎて周辺技術が揃わないうちに早く着手し過ぎると、むしろコスト高になり全く普及しない可能性もあります。そうした動向も含め、絶えずアンテナを張ることで、変化をチャンスとして追い風にするのでしょ

うでしょう。翻って、昨今はドローンやヒト型ロボット、自動車の自動走行、VR（バーチャル・リアリティ）を応用したゲームなど、様々な革新的な製品やサービスが生まれています。こうした製品やサービスはコンピュータの小型化、高性能化が進み、AI（人工知能）などのソフトウェアの高度化、センサーなどの周辺技術の発達により実現が可能になってきたとも言えます。これらの技術は完成形にはまだ程遠い一方、期待される応用範囲も広いことから、今後ますます開発が進んでいくことが予想されます。その中で、自らの強みに磨きをかけて新しい動きに適應できる企業にとっては、商機が拡がるものと期待されます。今後も徹底した個別・直接面談調査を通じて革新性の高い成長企業を厳選し続ける計画です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.171 (0.171)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	53	0.171	
期中の平均基準価額は、31,202円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		9,102	11,492,222	5,403	6,480,947
		(524)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月23日～2016年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,973,170千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,176,507千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 11,492	百万円 686	6.0	百万円 6,480	百万円 321	5.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25,047千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,414千円
(B) / (A)	5.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.1%)			
米久	80	—	—
イトアンド	22.2	74.5	150,713
化学 (3.4%)			
アジバンコスメジャパン	—	214.3	197,156
藤森工業	—	140	297,220
ガラス・土石製品 (3.9%)			
M i p o x	490	446.2	124,936
ニチハ	127	250	434,000
金属製品 (1.5%)			
サンコーテクノ	155.2	292.1	209,435
オーネックス	621	—	—
機械 (10.4%)			
日本ドライケミカル	63.8	—	—
高松機械工業	40	—	—
日進工具	125	217.2	400,734
ヒラノテクシード	231.8	490	515,480
日精エー・エス・ビー機械	103	221.1	409,256
フロイント産業	100	—	—
キトー	—	110	94,160
ニチダイ	133.4	—	—
ユージン精機	—	43	82,861
電気機器 (13.8%)			
ダブル・スコープ	195	120	270,960
S E M I T E C	—	122.4	141,739
第一精工	—	272.7	286,607
メディアグローバルリンクス	205.8	246.8	161,407
オブテックス・エフエー	53.3	—	—
ワコム	502	1,004.8	428,044
鈴木	110	551.2	282,214
日本マイクロニクス	—	90	87,210
オブテックス	45	112	329,280
精密機器 (3.0%)			
長野計器	69.4	—	—
東京精密	86	172	436,020

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (6.9%)			
前田工織	274	402.2	447,246
S H O E I	98	244	396,012
萩原工業	85	58	144,014
陸運業 (2.2%)			
サカイ引越センター	30.6	115	320,160
倉庫・運輸関連業 (2.1%)			
内外トランスライン	170	326.6	305,697
情報・通信業 (10.8%)			
ブロードリーフ	—	340.8	344,889
リスクモンスター	173.1	179.2	113,612
アバント	10.5	—	—
スカパー J S A Tホールディングス	—	655	299,335
コネクシオ	—	210	310,170
福井コンピュータホールディングス	286.3	230	481,620
卸売業 (2.5%)			
タビオ	40	—	—
カッシーナ・イクスシー	136	156.2	122,617
ディーブイエックス	—	45	51,165
ウイン・パートナーズ	—	127	187,325
アイナボホールディングス	161	—	—
蔵王産業	155	—	—
小売業 (8.0%)			
くらこーポレーション	54	79.5	439,635
コメ兵	58	40	42,400
セリア	48	—	—
ハブ	65.6	104.5	187,055
ティーライフ	—	53.6	54,404
ビーシーデポコーポレーション	320.3	328	429,352
不動産業 (1.5%)			
サンセイランディック	290	96.8	74,923
青山財産ネットワークス	—	240	144,960
日本社宅サービス	84.1	—	—
サービス業 (28.9%)			
アイティメディア	125	475	332,975

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リニカル	19.8	—	—
シイエム・シイ	—	3.2	9,059
エブコ	73.6	77	98,252
キャリアデザインセンター	140	328.2	321,964
ジェイコムホールディングス	210.1	185	453,620
翻訳センター	39	75.1	235,814
日本サード・パーティ	134	—	—
プレステージ・インターナショナル	280	302	481,388
アミューズ	47	200	383,400
リゾートトラスト	65	150	347,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京個別指導学院	460	570	359,100	
ダイサン	285	332	209,824	
トスネット	145	207.2	187,930	
エン・ジャパン	86	208	389,168	
アサンテ	135	231.7	355,891	
合 計	株 数・金 額	8,342	12,566	14,401,515
	銘柄数<比率>	55	54	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,401,515	% 98.0
コール・ローン等、その他	291,094	2.0
投資信託財産総額	14,692,609	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,692,609,540
コール・ローン等	183,872,971
株式(評価額)	14,401,515,200
未収入金	78,879,569
未収配当金	28,341,800
(B) 負債	32,463,457
未払金	32,462,954
未払利息	503
(C) 純資産総額(A-B)	14,660,146,083
元本	4,721,885,784
次期繰越損益金	9,938,260,299
(D) 受益権総口数	4,721,885,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,047円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,348,694,886円
期中追加設定元本額	4,102,792,725円
期中一部解約元本額	2,729,601,827円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	2,242,703,706円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(適格機関投資家専用)	372,968,592円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型)	1,542,386,264円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 分配型(適格機関投資家専用)	436,730,292円
中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称:Jstar)	103,317,922円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	23,779,008円

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	290,989,029
受取配当金	290,998,250
受取利息	33,344
その他収益金	11,047
支払利息	△ 53,612
(B) 有価証券売買損益	△ 786,828,025
売買益	2,382,801,769
売買損	△3,169,629,794
(C) その他費用	△ 23,724
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 495,862,720
(E) 前期繰越損益金	7,370,268,917
(F) 追加信託差損益金	8,695,397,275
(G) 解約差損益金	△5,631,543,173
(H) 計(D+E+F+G)	9,938,260,299
次期繰越損益金(H)	9,938,260,299

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。